

南洋群島における建築組織について

—戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その2—

準会員 ○矢野 詩史*1 正会員 辻原 万規彦*2 正会員 平川 真由美*3

1.はじめに

本研究は、戦前期の南方諸地域を対象として、1) そこで行われた日本人による建築活動の実態を明らかにし、2) 当時用いられた室内環境調整手法の実態を明らかにし、更に3) 日本のいわゆる南方関与の技術的側面、特に建築活動の側面を明らかにすることを目的としている¹⁾。

本報では、このうち、現在ミクロネシアと呼ばれている旧日本委任統治領の南洋群島における建築活動の概要を明らかにすることを目的とし、1) 当時の建築組織の概要を明らかにし、2) 残された図面を主に用いて、当時の日本人による建築活動の実態について考察する。

なお、本報では当時の用語、呼称をそのまま用いた。

2.南洋群島における建築組織

2.1 南洋群島における建築技術者

南洋群島に関係する建築技術者を表1、表2にまとめた。大正4(1915)年版から昭和18(1943)年版までの『日本建築学会会員名簿』(以下、『会員名簿』と略する)に、配属部署または住所が南洋群島と記載されている会員を取りあげた。

2.2 南洋庁における建築組織

南洋庁の行政組織は、1922年11月3日勅令第170号を以て公布された南洋庁官制の定めるところを基本としている。図1は『委任統治領南洋群島 前編(「外地法制誌」第五部)』(外務省条約局法規課、1962.2)や表1、表2で取りあげた建築技術者達の配属部署を参考にして、南洋庁における建築組織の変遷を示したものである。

設置当時の南洋庁の行政組織は長官官房をはじめ、内務部、財務部、拓殖部と別れていたが、当時、建築に関する業務を行っていた部署は、財務部土木課である。1924年12月から建築担当部署は庶務課に変わる。さらに、1935年6月には土木課になり、1936年12月からは内務部土木課となる。『会員名簿』では、この時期の建築技術者達の配属部署は、単に「土木課」もしくは「土木係」となっているが、官制上は南洋群島十ヶ年計画による機構改革のため部制を復活させ、内

務部に土木課が置かれている¹⁾。1942年4月には、官制上では土木課は内務部から交通部へ移っており、『学会名簿』によれば「土木課」在籍となっている建築技術者たちも「交通部」に在籍していたものと思われる。1943年以降は戦場拡大のため行政簡素化が実施され、翌年にはさらに交通課へと規模が縮小され、終戦期に及んだ。1942年の交通部に土木課があったため、1944年6月以降の交通課にも引き続き建築担当部署があったと考えられる。

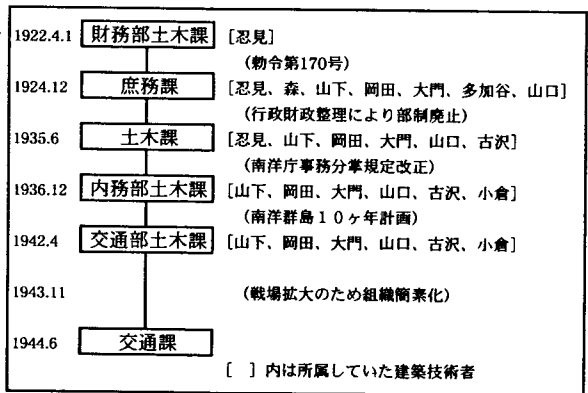


図1 南洋庁建築組織の変遷略図

2.3 パラオ木工徒弟養成所

南洋群島において、実際に建築工事にたずさわった人々は、日本本土から呼び寄せられた大工、南洋群島在住の日本人大工、さらに現地の大工などであった。このうち、いわゆる現地の「島民」の大工を養成したのがパラオ木工徒弟養成所である。生徒は各支庁管内より公学校補習科を卒業した「島民」を選抜入学させ、2年の間、建築および木工に関する知能や技能を修得する職業教育を行った。

生徒の実習によって実習作業所が1928年6月25日に竣工し、校舎は同年7月19日に竣工した。また、1929年度末には、生徒寄宿舎を、同じく生徒の実習によって新築した²⁾。

生徒の卒業後の状況では官庁の大工に雇われる者や、邦人大工に雇われる者、自営業を営む者が多かった³⁾。

3.南洋群島における建築活動

3.1 現存する設計図面

*1: 熊本県立大学生活科学部 *2: 熊本県立大学環境共生学部 講師・博士(工学) *3: 同左 嘱託助手・修士(工学)

これまでの調査で、アジア・太平洋資料室山口洋児室長が、南洋群島の建築物に関する表3の図面を所蔵しておられることが判明した。以下、これらの図面について検討を行う。

このうち図面から直ちに南洋群島に関するものと判断できるものは1～9であったが、他のものも以下の理由により、南洋群島に関係するものと考えられる。

- ①10の平面図は1の図面中にある平面図と一致する。
- ②11、12の図面と10の図面を設計した人物が同じである。
- ③15の図面は3～8の図面にある平面図と一致する。
- ④13、14、16の図面と15の平面図を設計した人物が同じである。

⑤17の図面は写真で南洋興発株式会社の社宅に類似するものが確認できた。

⑥18～22の図面は17の図面と同じ形式で書かれている。

3.2 南洋庁官舎について

官舎については甲、乙（2通り、（図2））、丙号型の4種の図面が存在した。このように入居する職員の職階に応じていくつかの型ができあがっていたが、これまでの調査ではそれらの写真の確認はできなかった。南洋庁長官官舎の写真は確認できた^{注2)}が図面とは異なっており、確認作業は今後の課題である。

図2に示した「官舎乙二号型」を用いて作成された「建築附図各島方位探求参考図」（図3）には、「直

表1 南洋庁所属建築技術者

氏名	職分	出身校	卒業年	前歴	在籍期間	特記事項（戦後の所属）
忍見 平造	技手	関西商工	—	あめりか屋	1922～1936、1941	1937～1938年は南洋拓殖会社。1939年から東京在住。『住宅』15巻4号（住宅改良会、1930）に「我が南洋の民家に関して」を執筆。
山下 弥三郎	技手→技師	日大高工	1924	—	1925～1943*	1898年三重県生まれ。1938年に技師昇格。1939年にサイパン医院設計。（建築設計事務所自営）
森 錠太郎	技師	工手	1921	—	1925～1930	
岡田 善平	技手	中央工	1924	渋谷町役場土木課	1927～1943*	〔岡崎市役所〕
大門 利一	技手→技師	福高工	1930	なし	1930～1943*	1943年に技師昇格。（三共工務店を経て独立）
古沢 吉雄	技手	米沢	1923	—	1932～1943*	住所はパラオ島南洋庁拓殖部交通課。〔1954年は石見建設、1964年は古沢一級建築事務所自営〕
山口 専次	技手	東徒弟	1920	建築設計製図業自営	1934～1943*	南洋庁小学校裁縫室並びに付属家標準型（1939年）「南洋群島の建築附図各島方位探求参考図」（1940年）〔1949年は木場産業KK、1952年から中西建設工業株式会社設計部長〕
多加屋 利治	—	早工手	—	本所区役所建築係	1930	
西条 令終郎	—	仙高工	1933	—	1935～1937	学会名簿では1949年から東京大学卒（1941年卒）。〔北上産業KK取締役社長〕
岡田 正夫	—	工学院	1931	—	1938	1939年は東京府京浜運河建築事務所。1940～1943*年は東洋高圧株式会社。〔岡田組取締役社長〕
小倉 勤兵衛	嘱託	中央工	1925	宮内省内匠寮	1938～1943*	

表2 その他の南洋群島関連建築技術者

氏名	出身校	卒業年	前歴	勤務先	在籍・滞在期間	特記事項（戦後の所属）
鈴木 茂太郎	日大高工	—	—	南洋拓殖会社	1938～1941	本店 総務部庶務課技手。（浦賀ドック土木部）
茂泉 徳男	仙高工	1938	東鉄建築課	南洋拓殖会社？	1943*	1943年に南拓社宅在住。〔1942～1954年は広畑製鉄所、1956年から松尾橋梁KK〕
宇都宮 朝行	宮崎	—	—	鉄道工業会社	1934～1943*	住所は南洋パラオ島コロルマチ（コロル町）。
土屋 幾雄	早高工	—	—	矢島組	1939～1943*	1940年から南洋パラオ島コロル街矢島支店。（土屋土建工業取締役）
西野 輝一	早工手	—	—	矢島組	1941	1940年までは石巻市出張所。1941年にアラバケツ矢島組出張所。
木下 武雄	日大工業	—	—	矢島組	1941	1943年には川崎市出張所。
羽貝 五三郎	早高工	—	—	矢島組	1941～1943*	1943年にパラオ出張所。

『日本建築学会会員名簿』（大正4（1915）年版～昭和18（1943）年版）、『職員録』（大正11（1922）年版～昭和18（1943）年版）を基本資料として作成。補足資料として『南洋群島人事録』（大宜味朝徳：海外研究所、1940.1）、『日本の南洋群島』（衣光重親：南洋協会南洋群島支部、1935.12）、『南洋群島縁故者名簿』（飯田博：南洋群島共助協会、1954.11）、『南洋群島協会会報 第146号』（山下弥三郎：南洋群島協会、1984.11）、『日本大学工科大学友会名簿』、『工学院大学校友会名簿』、『中央工学校同窓会名簿』、『福井大学工業会名簿』、『米沢工業高校鶴城工学会名簿』、『早稲田大学校友会名簿』、『東北大学青葉工業会名簿』、『宮崎工業高等学校卒業生名簿』を用いた。表中の「—」は「不明」の意味。

出身校の略称は以下の通り。（ ）内は現学校名。

関西商工＝関西商工学校（関西大倉高等学校）、日大高工＝日本大学高等工学校（日本大学理工学部）、工手、工学院＝工手学校、工学院（工学院大学）、中央工＝中央工学校（専門学校 中央工学校）、福高工＝福井高等工業学校（福井大学）、米沢＝山形県立米沢工業学校（米沢工業高等学校）、東徒弟＝東京工業高等学校付属職工徒弟学校（東京工業大学）、早工手＝早稲田大学付属工手学校（早稲田大学）、仙高工＝仙台高等工業学校（東北大学）、宮崎＝宮崎県立工業学校（宮崎県立工業高等学校）、日大工業＝日本大学工業学校（習志野高校）、早高工＝早稲田大学付属高等工学校（早稲田大学専門学校）。

*戦前の『日本建築学会会員名簿』、『職員録』が昭和18（1943）年までしかないので、以後の在籍の確認はできなかった。

表3 アジア太平洋資料室所蔵の図面一覧

タイトル	課長	審査	設計製図	写図	日付	所属
1 南洋總督官駐在所標準型設計圖乙號	田吹	山下	仲摩	仲摩	昭和14年4月	南洋廳内務部土木課
2 南洋總督官校舎標準型 平面図	田吹	山下	山口	仲摩	昭和14年11月	南洋廳内務部土木課
3 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖ヤルト島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
4 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖ボマベ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
5 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖トラック島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
6 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖サイパン島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
7 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖ツップ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
8 南洋群島の建築附屬各島方位探求参考圖パオ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月	南洋廳内務部土木課
9 南洋群島小学校公学校木造平屋建校舎建築基準	-	-	-	-	-	-
10 運査駐在所甲號型	-	-	-	-	-	-
11 運査駐在所乙號型	-	-	-	-	-	-
12 運査宿舎	-	-	-	-	-	-
13 官舎甲號型	-	-	-	-	-	-
14 官舎乙一號型	-	-	-	-	-	-
15 官舎乙二號型	-	-	-	-	-	-
16 官舎丙號型	-	-	-	-	-	-
17 甲號警戸建社宅設計圖	-	-	-	-	-	-
18 乙號主任級戸建社宅設計圖	-	-	-	-	-	-
19 丙號戸建社宅設計圖	-	-	-	-	-	-
20 甲現戸建設計圖	-	-	-	-	-	-
21 現業員社宅乙戸建設計圖	-	-	-	-	-	-
22 人夫宿舎四戸建設計圖	-	-	-	-	-	-

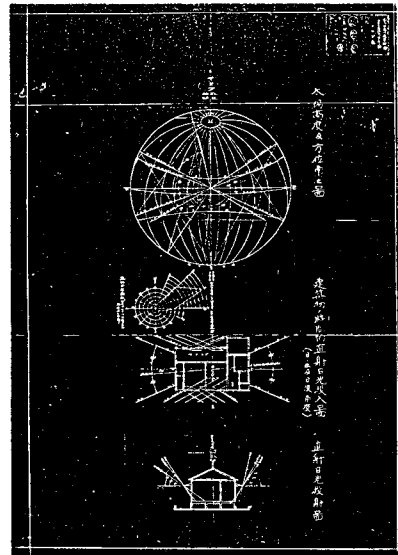


図3 建築附屬各島方位探求参考圖(ヤップ島)

射日光投入図」が描かれており、南洋の蒸し暑い気候に対して住居の建築にも配慮がなされていたものと思われる。当時の近藤泰夫京都帝国大学教授も、「南洋では官舎建築は殆ど型が出来て居り」⁴⁾、「南洋庁官舎建築は防暑を主目的に採」⁵⁾って、日射を避ける配置としていると指摘している。

なお南洋庁の官舎については、南方産業株式会社から118棟、南拓興業株式会社から65棟を借り上げた、との記述が確認できた⁶⁾。

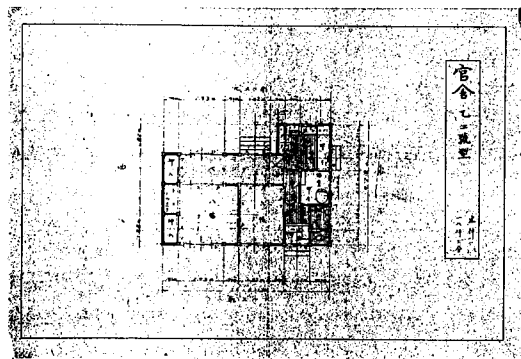


図2 官舎乙二號型平面図

3.3 小学校・公学校について

南洋庁では、初等教育機関として邦人に対しては小学校を、現地の「島民」に対しては公学校を設け、次々に校舎を改築または新築した。また、邦人職員には島民家屋が適応せず、学校設置とともに教職員の宿舎も建設しなければならなかった。

『南洋群島教育史』によると、南洋群島には小学校

は25校、公学校は26校あった(1928年4月末日現在)。そのうちの小学校5校、公学校11校の校舎については写真が確認できた⁷⁾。確認できた校舎のうち12校は図面(図4)と類似している。残りの2校は不明、あとの2校は図面と異なっていた。

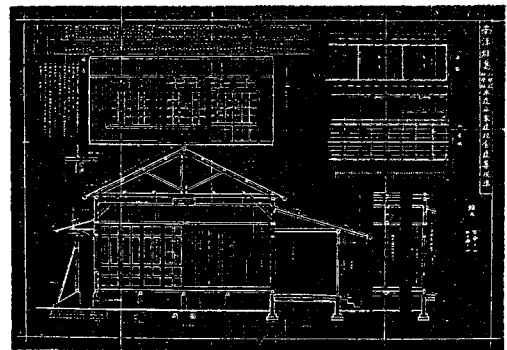


図4 南洋群島小学校公学校木造平屋建校舎建築基準

3.4 派出所について

『昭和十一年度 南洋群島警察概要』(南洋庁編:南洋庁、1936.11)によると、南洋群島においては警察機関は合計32ヶ所あり、そのうち巡査駐在所は27ヶ所あった(1936年7月末現在)。南洋庁内務部土木課で設計された巡査駐在所甲・乙号型、「島民」から採用された巡警の宿舎の図面が存在したが、写真では確認できなかった。なお、ロタ、テニアン警察官派出所、テニアン警察署の写真が確認できたが⁷⁾、図面とは一致しなかった。

3.5 南洋興発株式会社社宅について

1921年、製糖業を目的とする南洋興発株式会社(以

下、南興と略する)が設立された。南興の製糖事業は年々発展を続け、各地に工場を増設した。設立当時は前身会社である西村拓殖株式会社の事務所や宿舍を一時利用していたが、新工場の建設開始とともに事務所、社宅、倉庫、酒保等を新築した⁷⁾。なお、建物の建築事業自体は南興では行っておらず、資材はすべて日本から調達し、現地の土木建築請負業者が当たっていた⁸⁾。従って今後、これらの建築請負業者の詳細を明らかにする必要がある。表3にある17~22の社宅のうち、甲号社宅(図5)については南興の写真で類似するもの(写真1)が確認できた^{注2)}。ただし、図面では「社宅」とのみ記述されており、図面は南洋群島における三大会社のうちの他の会社、すなわち南洋貿易株式会社(以下、南貿と略する)もしくは南洋拓殖株式会社(以下、南拓と略する)の社宅の可能性も捨てきれない。

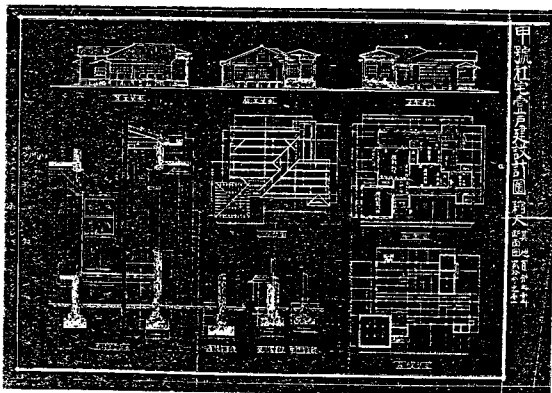


図5 甲号一戸建社宅設計図



写真1 南洋興発製糖所長社宅

なお、このうち南貿では、建築請負業も行っており、1933年に雇員として入社した山本富夫は建築部に所属し、社宅や分店、教会等を建築した⁹⁾。また南拓では、主に燐鉱採掘事業を行っており、各事業所に事務所や社員宿舍、独身寮等を建設した。このうち、アルミーズにある理事社宅やヤップ事業所にあるフハイス燐鉱所内の矢島組の南洋出張所の写真が確認できた^{注2)}。

3.6 南洋群島の建築に対する台湾の影響

図5に示す図面では、南向きの応接室が独立したよ

うな形で大きく張り出している。これは台湾糖業の社宅でも見られる特徴¹⁰⁾であり、南洋群島における建築技術者、少なくとも南興の建築事業に関わっていた技術者は、台湾の建築界の影響を受けていたと推測される^{注3)}。これは南興のロタ製糖工場に関する「その機械設備は全部国産製品にしてサイパン、テニアン並びに台湾諸工場の長所を採り入れ」¹¹⁾との記述からもうかがえる。

また、南興社長松江春次は、台湾の新高製糖の元常務であり、松江が建築技術者を台湾から伴ってきた可能性も考えられる。

4.まとめ

本報では、旧日本統治領の南洋群島を対象として、そこで行われた建築活動の概要を明らかにしようと試みた。南洋群島における建築活動は、未だ不明な部分が多い。今後、研究を進めて、明らかにしていきたい。

謝辞：本研究の一部は、平成12年度熊本県立大学地域貢献研究事業(学術高度化研究)の助成を受けた。また資料収集にあたっては、財団法人アジア会館アジア・太平洋資料室山口洋児室長、太平洋学会中島洋専務理事(旧南洋群島関係者)にお世話になった。記して謝意を表する。

(参考・引用文献)

- 1) 外務諸条約局編：委任統治領南洋群島 前編(「外地法制誌」第五部、条約局法規課、pp.202~203、1962.12)
- 2) 小楠安太郎編：南洋群島教育史、南洋群島教育協会、p.548、1938.10
- 3) パラオ木工徒弟養成所編：南洋庁木工徒弟養成所概況、南洋庁、1932.6
- 4) 近藤泰夫：南洋事情を語る 座談会、建築と社会、日本建築協会、第25巻第3号、p.27、1942.1
- 5) 近藤泰夫：内南洋の建築事情、建築世界、建築世界社、第36巻第8号、pp.23~29、1942.8
- 6) 山根幸雄他編：南拓誌、南拓会、p.77、p.85、1982.11.1
- 7) 松江春次：南洋開拓十年誌、南洋興発株式会社、p.116、1932.12
- 8) 南興会(南興のOB組織)の武村次郎会長のご教示による。
- 9) 山本富夫：戦前・戦中のマーシャル群島について、太平洋学会誌、太平洋学会、第25号、pp.14~29、1985.1
- 10) 郭中端：台湾糖業社宅群、近代日本の郊外住宅地(片木篤他編)、鹿島出版社、pp.520~532、2000.6
- 11) ロタ製糖所編：ロタ製糖所概況 燐鉱課概況、南洋興発株式会社ロタ製糖所、p.3、1938.6

(脚注)

- 注1) 詳細は、八幡真樹子ほか「南方建築」に用いられた室内環境調整手法 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究その1、日本建築学会研究報告九州支部、第40号・2(環境系)、投稿中、2000.3、を参照のこと。
- 注2) 以下の写真集を中心として図面との照合を行った。
黒部業：南洋群島写真帖、南洋群島文化協会、1937
吉田清：日本委任統治 南洋群島解説写真帖、研文社、1931
山口信：南洋興発株式会社 興発記念砂糖になるまで、南洋興発株式会社、1932
南洋拓殖株式会社編：南洋拓殖株式会社要覧、南洋拓殖株式会社、1939.8
- 注3) 詳細は未判明であるが、台湾総督府官舎の平面図でも、同様の張り出しが見られる。(「台湾建築会誌」、第1輯第3号、1929.3)。